

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【事業年度】 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
受注高	(百万円)	168,295	173,398	183,270	185,880	191,113
売上高	(百万円)	171,496	179,598	178,901	168,512	170,157
経常利益	(百万円)	3,146	3,809	8,135	6,880	7,434
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,763	2,461	5,327	4,698	3,906
包括利益	(百万円)	4,348	9,487	1,041	3,330	6,037
純資産額	(百万円)	74,917	84,869	84,557	85,961	86,191
総資産額	(百万円)	170,181	176,382	169,423	166,612	178,591
1株当たり純資産額	(円)	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08	1,419.77
1株当たり当期純利益	(円)	26.46	38.30	83.84	73.91	63.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	26.45	38.26	83.70	73.74	62.83
自己資本比率	(%)	44.0	48.1	49.8	51.5	48.2
自己資本利益率	(%)	2.3	3.0	6.3	5.5	4.5
株価収益率	(倍)	24.7	24.3	10.7	13.0	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,403	139	5,220	10,845	6,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,506	3,440	5,520	1,644	2,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,152	2,901	1,826	2,458	1,814
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	23,510	23,667	32,501	39,187	44,866
従業員数	(人)	2,283	2,282	2,309	2,339	2,384
[外、平均臨時雇用人員]		[312]	[306]	[331]	[344]	[346]

(注) 連結経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
受注高	(百万円)	152,628	159,197	162,122	158,772	174,724
売上高	(百万円)	156,007	164,007	162,378	150,645	151,584
経常利益	(百万円)	1,596	2,432	6,853	5,253	5,307
当期純利益	(百万円)	933	1,673	4,890	3,797	2,646
資本金	(百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数	(株)	69,661,156	66,661,156	66,661,156	66,661,156	63,661,156
純資産額	(百万円)	72,339	80,714	81,965	81,750	79,349
総資産額	(百万円)	166,999	171,135	165,797	160,571	170,138
1株当たり純資産額	(円)	1,103.41	1,269.46	1,288.28	1,284.16	1,306.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	30.00 (9.00)	30.00 (10.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	14.00	26.04	76.95	59.75	42.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	13.99	26.01	76.82	59.61	42.56
自己資本比率	(%)	43.3	47.1	49.4	50.8	46.5
自己資本利益率	(%)	1.3	2.1	6.0	4.6	3.3
株価収益率	(倍)	46.7	35.7	11.7	16.0	27.8
配当性向	(%)	107.1	76.8	39.0	50.2	82.0
従業員数	(人)	1,908	1,908	1,926	1,933	1,969

(注) 1 提出会社の経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期の1株当たり配当額には創立90周年記念配当5円を含んでおります。

3 第92期の1株当たり配当額には特別配当12円を、第93期の1株当たり配当額には特別配当10円を、第94期の1株当たり配当額には特別配当15円をそれぞれ含んでおります。

2 【沿革】

1949年 8月	企業再建整備法に基づき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後2年ごとに登録更新)
1950年 9月	東京証券取引所に上場。
1957年 7月	大阪証券取引所に上場。
1960年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
1961年 8月	名古屋証券取引所に上場。
1971年 7月	熱供給事業子会社苦小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
1972年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパーを設立。(東和興産株式会社を経て、2008年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
1973年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
1974年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
1974年 9月	建築設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、2010年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
1974年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
1980年 4月	建築設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
1980年 5月	機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
1980年 9月	環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
1982年 6月	神奈川県大和市に技術研究所を建設。
1985年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物を建設。
1985年10月	建築設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建築設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
1988年 4月	建築設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
1990年 6月	環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
1994年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・連結子会社、親友サービス株式会社)を経て、2017年4月1日付で商号を三機パートナーズ株式会社に変更。)の株式を取得。
1995年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
2004年 4月	コンサルティング事業会社上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。
2005年 4月	建築設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
2005年 7月	建築設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
2005年10月	東京都中央区日本橋室町に本店移転。
2006年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
2008年 4月	三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
2008年 6月	建築設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社)
2010年 4月	三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。
2010年 8月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。
2011年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
2012年11月	三机建筑工程(上海)有限公司が上海三机工程諮詢有限公司を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社7社（2018年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機テクノサポート㈱、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機産業設備㈱

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機化工建設㈱、三機環境サービス㈱、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

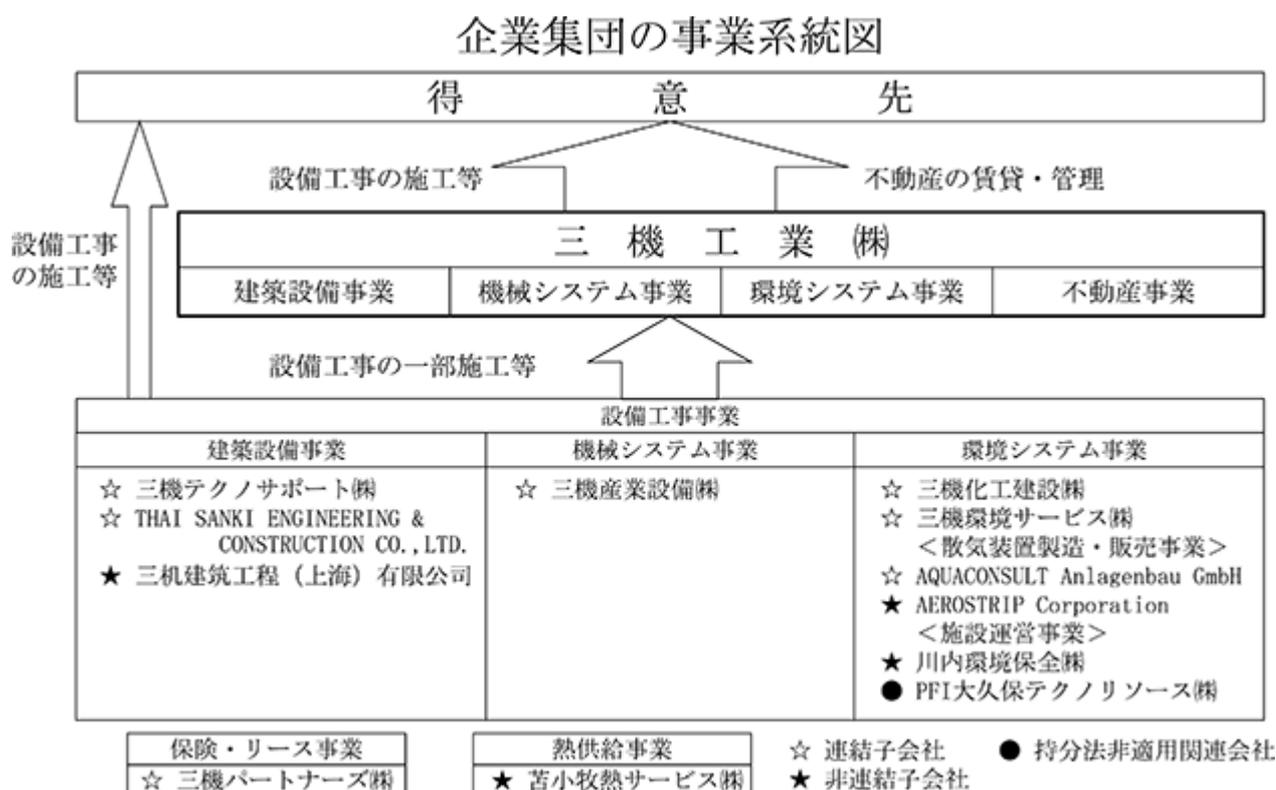
不動産の賃貸・管理事業を行っております。

< その他 >

主に総務業務の受託、リース事業及び保険代理事業等を行っております。

（主な関係会社）三機パートナーズ㈱

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	建築設備事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注)2	Bangkok Thailand	百万バーツ 16	建築設備事業	49.0		同社は、設備工事の一部を提出会社に発注しております。また、同社への出資先に対し債務保証を行っております。 役員の兼任.....無し
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	機械システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
三機化工建設(株)	東京都中央区	百万円 80	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
三機環境サービス(株)	東京都中央区	百万円 50	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	環境システム事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設備工所用材料の一部を製造しております。 役員の兼任.....無し
三機パートナーズ(株)	東京都中央区	百万円 10	その他	100.0		同社は、提出会社の総務業務の受託等を行っております。また、事務所を同社に賃貸しております。 役員の兼任.....無し

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築設備事業	1,607	[67]
機械システム事業	150	[21]
環境システム事業	326	[250]
不動産事業	4	[]
その他	19	[7]
全社(共通)	278	[1]
合計	2,384	[346]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,969	42.8	18.0	7,440,052

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備事業	1,406
機械システム事業	129
環境システム事業	152
不動産事業	4
その他	
全社(共通)	278
合計	1,969

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、1946年に三機工業従業員組合が結成されており、2018年3月31日現在の組合員数は1,223名であります。

また、連結子会社であるAQUACONSULT Anlagenbau GmbHにおいて、2015年に従業員協議会が結成されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2015年12月18日に「三機工業グループ経営理念」及び「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。

「三機工業グループ経営理念」は、1980年の制定以来、35年にわたって掲げられてきた「社是」の精神を受け継ぎながら、その表現を現代的なものに改めたものであります。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」をはじめとし、これを支える3つの理念「技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める」「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」「社会の一員であることを意識し、行動する」から成り立っており、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現しております。

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び取り組み方針を明らかにするために制定したものであります。これに基づき、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の向上が実現できるものと考えております。

また、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

コンプライアンスについては「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の醸成・向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に前進してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループの主力の建築設備事業では、再開発案件の活況や、製造業にみられる増産対応など、建設需要は旺盛であります。東京オリンピック・パラリンピック以降も、しばらくは事業環境が堅調であると見込まれております。この旺盛な需要を背景に施工能力とのバランスを考慮した受注戦略と、受注した工事の着実な施工による利益確保を目指してまいります。機械システム事業では、人手不足や少子高齢化に伴い省力化・自動化ニーズがさらに高まっております。また、eコマース拡大に伴い物流施設の建設が今後も増加すると予想されており、ロボット等の新技術を取り込んだ新製品開発が求められております。環境システム事業では、下水処理施設・ごみ焼却施設の公共事業が主力になりますが、施設普及率の上昇により、今後、施設の新設が減少し、インフラの維持がメインとなるため、PPPやPFIなど民間資金活用事業などに積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画“Century2025”Phase1の最終年度を迎える2018年度は、上記に加え当社の重要な経営資源である人材の確保と育成のために、「働きやすい環境づくり」にも注力してまいります。

特に以下の3点に注力してまいります。

三機テクノセンターの開設

中期経営計画“Century 2025”Phase1で掲げる「技術」と「人」を磨く中核となる施設であります。研究開発・研修・研鑽の場として、当社グループ従業員はもちろんのこと、協力会社も含め「質」を高めてまいります。

「スマイル・サイト・プラン」の本格化

「現場力向上・品質向上」と「現場担当者の業務負荷軽減」を目的とした施策です。具体的には、現場担当者でなくても実施できる業務は、アウトソーシングや各支社・支店での業務支援専門組織によるワークシェアリングなどを行います。また、現場担当者が行うべき業務については、業務効率化や若手担当者への教育充実化を図ってまいります。

次期中期経営計画“Century 2025”Phase2の立案

長期ビジョン“Century 2025”を達成すべく、中期経営計画“Century 2025”Phase1の前進点・課題の総括に基づき2019年度から2021年度までの次期中期経営計画を立案いたします。

当社グループは、中期経営計画“Century 2025”Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資機材価格及び労務費の急激な変動

資機材価格及び労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式相場の変動

当社グループが保有している市場性のある有価証券は、当連結会計年度末時点で29,003百万円であり、同時点での市場価格で評価すると、16,604百万円の内益となっておりますが、今後の時価の動向次第によりこれらの数値が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務の増加

年金資産及び信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備工事等における事故及び災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業において、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新が行われず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等に関するリスク

当社グループでは、事業推進において瑕疵担保責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等によるリスク

当社グループは、事業推進において建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等、多数の法的規制を受けております。そのため、グループ一丸となって法令遵守の徹底に努めておりますが、法的規制の新設や改廃、又は法的規制による行政処分を受ける等の理由で、当社グループの事業活動に大きな制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等に関するリスク

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害や暴動、テロその他の人災等の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	70,341 (41.7%)	98,171 (58.3%)	168,512 (100.0%)	72,506 (42.6%)	97,651 (57.4%)	170,157 (100.0%)
売上総利益	8,144	14,394	22,538	9,319	15,740	25,060
営業利益	57	5,955	6,012	489	6,103	6,593

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期経営計画“Century 2025”Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の財政状態は、総資産は、前年度末に比べ119億7千8百万円増加し、1,785億9千1百万円となりました。負債合計は、前年度末に比べ117億4千8百万円増加し、923億9千9百万円となりました。純資産は、前年度末に比べ2億2千9百万円増加し、861億9千1百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、受注高につきましては、前年度を2.8%上回る1,911億1千3百万円となりました。セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、前年度を4.7%上回る1,534億4千3百万円となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の受注により、前年度を48.8%上回る121億円となりました。環境システム事業は、前年度に廃棄物処理施設における長期の維持管理運営業務を受託した影響等により、前年度を20.8%下回る242億4千7百万円となりました。不動産事業は、前年度を10.3%上回る17億5千5百万円となりました。

売上高につきましては、1,701億5千7百万円と前年度と比較し、1.0%の増収となり、翌年度への繰越受注高は、前年度末と比べて209億5千6百万円、率にして16.9%増加し、1,447億1千2百万円となりました。

セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、1,396億8千8百万円と前年度と比較し、1.3%の減収となりました。機械システム事業は、受注高が増加したこと等により、92億5千4百万円と前年度と比較し、13.0%の増収となりました。環境システム事業につきましては、199億9百万円と前年度と比較し、9.0%の増収となりました。不動産事業は、17億5千5百万円と前年度と比較し、10.3%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は65億9千3百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは、原価管理の徹底や作業効率の向上等利益率改善に努めたことによるものであり、前年度から引き続き高い利益水準を維持しております。経常利益は74億3千4百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益22億1千9百万円、特別損失31億9千9百万円を計上いたしました結果、39億6百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前年度を4.7%上回る1,534億4千3百万円、売上高は前年度を1.3%下回る1,396億8千8百万円、セグメント利益（経常利益）は前年度を6.2%下回る60億1千万円となりました。

機械システム事業

受注高は前年度を48.8%上回る121億円、売上高は前年度を13.0%上回る92億5千4百万円、セグメント損失（経常損失）は4千万円（前年度はセグメント損失1億3千8百万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前年度を20.8%下回る242億4千7百万円、売上高は前年度を9.0%上回る199億9百万円、セグメント利益（経常利益）は前年度を14.3%下回る5億7千5百万円となりました。

不動産事業

売上高は前年度を10.3%上回る17億5千5百万円、セグメント利益（経常利益）は前年度を151.7%上回る4億7千6百万円となりました。

その他

売上高は前年度を15.9%上回る5億7千8百万円、セグメント利益（経常利益）は前年度を121.7%上回る4千9百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高に比べ56億7千9百万円増加（前年度は66億8千6百万円の増加）し、448億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、63億6百万円の増加（前年度は108億4千5百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益64億5千4百万円（前年度は70億4百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、25億1千万円の減少（前年度は16億4千4百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1千4百万円の増加（前年度は24億5千8百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いにより資金が減少した一方、設備投資等を目的とした長期の借入により資金が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「財政状態及び経営成績の状況」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

a. 受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	設備工事業	建築設備	ビル空調衛生	53,262	61,810	115,072	55,885	59,186
			産業空調	18,712	48,533	67,245	48,114	19,131
			電気	13,200	21,094	34,294	21,073	13,221
			ファシリティシステム	2,713	8,560	11,274	9,240	2,033
			計	87,889	139,997	227,887	134,314	93,572
	プラント設備	機械システム	2,504	7,556	10,061	7,637	2,423	
		環境システム	6,035	9,625	15,661	7,101	8,559	
		計	8,540	17,182	25,722	14,738	10,983	
	計		96,429	157,180	253,609	149,053	104,555	
	不動産事業				1,592	1,592	1,592	
合計		96,429	158,772	255,201	150,645	104,555		
当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	設備工事業	建築設備	ビル空調衛生	59,186	58,098	117,285	59,569	57,715
			産業空調	19,131	58,060	77,191	45,507	31,683
			電気	13,221	21,919	35,140	20,025	15,115
			ファシリティシステム	2,033	8,935	10,969	8,026	2,942
			計	93,572	147,013	240,586	133,128	107,457
	プラント設備	機械システム	2,423	11,448	13,871	8,672	5,199	
		環境システム	8,559	14,506	23,065	8,027	15,038	
		計	10,983	25,954	36,937	16,699	20,238	
	計		104,555	172,968	277,524	149,828	127,695	
	不動産事業				1,755	1,755	1,755	
合計		104,555	174,724	279,280	151,584	127,695		

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致しております。

b. 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	建築設備	5,080	134,917	139,997
	プラント設備	9,353	7,829	17,182
	計	14,433	142,747	157,180
当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建築設備	16,087	130,926	147,013
	プラント設備	8,663	17,291	25,954
	計	24,750	148,218	172,968

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	建築設備	48.4	51.6	100
	プラント設備	17.9	82.1	100
当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建築設備	48.0	52.0	100
	プラント設備	15.2	84.8	100

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	建築設備	10,805	123,509	134,314
	プラント設備	6,930	7,808	14,738
	計	17,735	131,318	149,053
当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建築設備	10,432	122,696	133,128
	プラント設備	6,966	9,733	16,699
	計	17,398	132,430	149,828

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)共同企業体	住友別子病院新病院 空調設備工事
鹿島建設(株)	船橋市北部清掃工場 空調・衛生・電気設備工事
大成建設(株)	池田模範堂第2工場機械設備工事等
名古屋市上下水道局	露橋水処理センター 水処理設備工事

当事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	東京ミッドタウン日比谷 衛生設備工事
(株)大林組	公益財団法人日本生命済生会 日本生命病院 空調・衛生・電気設備工事
東京熱エネルギー(株)	日比谷熱供給センター 空調・衛生・電気設備工事
東芝メモリ(株)	東芝メモリ四日市工場 空調設備工事
(株)フジタ	横田基地横田高校建替え 機械設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

d . 次期繰越工事高(2018年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築設備	13,959	93,498	107,457
プラント設備	8,909	11,328	20,238
計	22,868	104,827	127,695

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

天山地区共同環境組合	天山地区エネルギー回収型廃棄物処理施設建設・運営事業	< 2040年3月完成予定 >
虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業空調設備工事	< 2019年12月完成予定 >
(株)大林組	トヨタ自動車P I 棟プロジェクト空調・電気設備工事	< 2018年5月完成予定 >
鹿島建設(株)	日本橋二丁目地区C・D街区第一種市街地再開発 衛生・電気設備工事	< 2018年6月完成予定 >
鹿島建設(株)	日本橋室町三丁目市街地再開発計画A地区衛生設備工事	< 2019年3月完成予定 >

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金及び法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

当連結会計年度末における流動資産は1,247億5千9百万円(前年度末比8.6%増)、固定資産は538億3千1百万円(前年度末比4.1%増)となりました。その結果、総資産は1,785億9千1百万円(前年度末比7.2%増)となりました。

総資産の増加の主な要因は、主に設備投資等を目的とした長期の借入により、現金預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は738億3千4百万円(前年度末比7.4%増)、固定負債は185億6千5百万円(前年度末比56.3%増)となりました。その結果、負債合計は923億9千9百万円(前年度末比14.6%増)となりました。

負債の増加の主な要因は、主に設備投資等を目的とした長期の借入により、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は861億9千1百万円(前年度末比0.3%増)となりました。

純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当に加え、自己株式の取得及び消却により株主資本が減少したものの、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度の当社グループ全体の経営成績については「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、セグメントごとの経営成績の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

建築設備事業につきましては、将来のストックとなる大型物件の受注を戦略的に推進しつつ、調達業務のWEB化や業務支援策の拡充など施工現場サポート体制の強化に努め、効率向上及び利益改善に繋げてまいりました。受注高につきましては、ビル空調衛生が減少した一方で、特に産業空調が大型物件を中心に大幅な受注増加となり、電気も堅調に推移したことから、建築設備事業全体では前年度を4.7%上回る1,534億4千3百万円となりました。売上高につきましては、大型物件を含めて前期繰越高が豊富なビル空調衛生で増加した一方で、産業空調等で減少し、建築設備事業全体では1,396億8千8百万円となりました。

機械システム事業

機械システム事業につきましては、世界最速の搬送仕分け装置(クロスベルトソータ)の開発等、新技術及びIoT技術を取り入れ客先ニーズに直結した商品開発を進めてまいりました。受注高につきましては、空港搬送設備の大型物件の受注により、前年度を48.8%上回る121億円となりました。売上高につきましては、受注高が増加したこと等により、92億5千4百万円と前年度と比較し、13.0%の増収となりました。

環境システム事業

環境システム事業につきましては、木質バイオマスガス化発電設備市場への本格参入を果たした他、廃棄物処理施設においてDBO(Design Build Operate)案件を2期連続で受注するなど新たな展開を図りました。受注高につきましては、前年度に廃棄物処理施設における長期の維持管理運営業務を受託した影響等により、前年度を20.8%下回る242億4千7百万円となったものの引き続き高水準を維持しております。売上高につきましては、199億9百万円と前年度と比較し、9.0%の増収となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は、前年度を10.3%上回る17億5千5百万円となりました。

当社グループを取り巻く事業環境を展望すると、建築設備事業は、再開案件の活況や製造業の増産対応などを受け、当面は旺盛な建設需要が見込まれます。機械システム事業は、人手不足や少子高齢化に伴い、省力化・自動化ニーズが高まり、またeコマースの拡大を受けた物流施設の建設が増加していくと予想されます。環境システム事業では、下水処理施設・ごみ焼却施設が今後更新時期のピークを迎えることから設備改良と運営・維持管理がメインとなる見込みです。

2018年度は、受注高については当連結会計年度を下回る想定ですが、前期繰越高が大きく積み上がっており、これを確実に施工実績に繋げていくことで増収を目指すとともに、徹底したコスト管理を図り、利益水準を高めてまいります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況の分析については「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資産の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。運転資金等の必要資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。今後の見通しといたしましては、大和地区に2018年度のオープンを目標として進めております、総合研修・研究施設「三機テクノセンター」の構築を中核とした大和地区再開発計画(STeP計画)の進捗に伴い、引き続き設備投資等を目的とした有形固定資産の取得による支出の増加が見込まれております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自 2009年10月 至 2018年12月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス A/S社	米国	化学鉱山水処理用 機械装置及びプラ ント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に 対する一定料率 のロイヤルティ	自 1988年1月 至 2019年1月
ノルディックウォーター プロダクツ社	スウェー デン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する 一定料率のロイ ヤルティ	自 1978年11月 至 2018年12月
シュティーフェル・ホー ルディング社	スイス	水冷火格子焼却シ ステム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間 ごみ処理量1ト ン当たりに対す る一定額のロイ ヤルティ	自 2015年5月 至 2025年5月

(3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ヴィアストア・システム ズ社	米国	ベルトカーブコン ベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した 製品1台当たり に対する一定額 のロイヤルティ	自 2017年7月 至 2018年7月

(4) 連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アパイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アパイア社製)	販売権の許諾	自 2017年7月 至 2020年7月

5 【研究開発活動】

当社で行っている研究開発は、建築設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する搬送システム・機器などの事業領域を基盤とし、快適環境の創造やCO₂排出量削減及び省エネルギーを中心とした新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

また、子会社においては、特記すべき重要な研究開発活動は行われておりません。

当連結会計年度における研究開発費は1,289百万円であります。なお、研究開発費は主に研究開発部門に係る費用であり、当部門は複数のセグメントにわたって活動しております。このため、セグメント別の研究開発費を明確に区分することが困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建築設備事業）

（1） アルミニウム冷媒配管工法「アルミンジャー工法」の市場展開

近い将来に予想される建設業における就業者不足に対応し、より少ない労働力で高い施工品質の維持及び向上を図る必要性をとらえ、様々な側面から施工省力化の検討を進めてまいりました。アルミニウムを使用した冷媒配管工法による施工省力化については、従来の銅配管の火無し工法と比較して25%の省力化を達成しております。信頼性の高い国産継手や、高圧ガス保安法に適合した配管材料の他にも、それらを構築する周辺部材や専用工具にいたるまで、多くのメーカーとの共同開発を行い、ノウハウを蓄積してまいりました。

これらの技術の集大成として、配管長4,200mにおよぶ大規模施工物件である、当社総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（2018年秋竣工予定、約150室の研修室系統が対象）へ「アルミンジャー工法」を適用するとともに、2018年3月より当社営業物件に関しても積極的な展開を開始いたしました。

実証試験などを通じて蓄積してきた施工ノウハウと、「三機テクノセンター」で得た施工経験をもとに、2018年秋からは施工に関する要素技術を順次公表してまいります。公表する要素技術としては、高圧ガス保安法に適合するアルミニウム配管の仕様、配管の選定方法、製造メーカーの開示等を予定しております。また各部材の施工要領に関しても、各メーカーを通じ開示し、講習を行うなど、一般物件にも広く活用していただけるような体制を整えていく予定です。

（2） 仮想情報システム基盤「エスクラウド」の開発

IoT・AI等の次世代の情報通信システム技術の本格到来を見据え、最新のパブリッククラウド技術を用いた当社独自の仮想情報システム基盤「エスクラウド」を開発いたしました。エスクラウドはパブリッククラウド上の仮想ネットワークインフラや仮想マシン等から構築され、クラウドから様々なサービスを提供し、エスクラウド経由でICTソリューションのサービスをあらゆる場所から快適に利用できます。例えば、施工現場の業務効率化に向け、タブレットPCからでも高い処理能力を必要とする3D-CAD等のソフトウェアの快適な操作を可能としました。また、空調負荷予測エンジンの開発、ビル遠隔監視サービス（S-BIWOS）のエスクラウドへの移行、下水道処理施設の遠隔監視システム及び当社の基幹業務システムのエスクラウドでの構築などを進めてまいりました。

このように当社の幅広い事業領域にわたりエスクラウドを展開及び活用し、今後もICTソリューション開発を一層本格化させ、お客様サービスの質の向上と社内業務の効率化を進めてまいります。

(機械システム事業)

世界最速クロスベルト式仕分搬送システムの開発

空港向けバゲージ・ハンドリング設備(B.H.S)や物流配送センター向けの世界最速クロスベルト式仕分搬送システムを開発いたしました。このシステムは高速で走行する台車にコンベヤを搭載し、所定の場所でそのコンベヤを駆動させることで、コンベヤ上に投入された荷物を払い出すシステムです。

今回開発した装置は、世界最速となる毎分240mで走行させることにより、仕分処理能力が時間あたり最大16,900個と大幅に向上いたしました。さらに、台車部品の使用頻度をリアルタイムに計測するIoT、故障予知を可能とするAI技術の導入、非接触給電方式による消耗部品の削減により、メンテナンス性も大幅に向上いたしました。本開発により、現在6件の特許を出願しております。

(環境システム事業)

下水処理場内における省エネルギー製品やシステムの開発

下水処理場においては、処理水質を維持しながら消費電力量を削減する技術が求められております。

当社では継続して下水処理場内の省エネルギー製品やシステムの開発に取り組んでおり、本年度は下記3件を実施いたしました。

・DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究の実施

コスト面やエネルギー面で下水処理場の経営改善に貢献できる当社のDHS(Down flow Hanging Sponge)技術が、国土交通省国土技術政策総合研究所の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に採択されました。本事業では共同研究体(須崎市、東北大学、香川高等専門学校、高知工業高等専門学校、日本下水道事業団、当社)を構成し、須崎市終末処理場での実証施設の運転により得られた各種データを踏まえて、本技術の実証を進めてまいりました。このたび本技術の運転データをとりまとめ、報告した結果、十分な成果が得られたとの評価を頂きました。今後は、データ取得を継続し維持管理等の知見を蓄積してまいります。

・低圧損型メンブレンパネル式散気装置「エアロウイング」

超微細気泡散気装置「エアロウイング」の特徴である高い酸素移動効率を維持しながら圧力損失を一段と低く抑えることで、省エネルギーを実現いたしました。納入後の追跡調査等を引き続き実施し、本製品の更なる改良開発及び次世代散気装置開発のための知見の蓄積等を実施してまいります。

・省エネ型遠心脱水機「SANDEC G3」

「SANDEC G3」はスリムデザインと独自技術により、高性能でありながら省エネルギー、省スペース、維持管理の容易性を実現した新型遠心脱水機です。継続して、様々な汚泥性状に対する最適な適用性調査を実施しており、着実に実績を積んでおります。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社総合研修・研究施設「三機テクノセンター」の構築を中心に3,772百万円（無形固定資産479百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都中央区)(注)2	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	その他設備	336	115	()	145	597	589
三機テクノセンター [旧三機大和ビル] (神奈川県大和市)	全社	試験研究・ その他設備	672	36	41 (23,102)	28	779	66
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	全社	その他設備	305	14	380 (10,915)		701	
三機大和ビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資産	819	20	45 (25,739)		885	
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資産	1,130	9	27 (35,975)		1,168	
高槻HC (大阪府高槻市)	不動産事業	賃貸資産	285	0	45 (25,247)		330	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は636百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業	CADシステム	一式	5年	16	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、大和地区に2018年度のオープンを目標として、総合研修・研究施設「三機テクノセンター」を構築することを中核とした、大和地区再開発計画（STeP計画）を進めております。計画の主な内容は下記のとおりであります。

- 1．三機テクノセンターの構築（2018年10月オープン予定）
- 2．機械システム事業部の製造工場再編（2019年度完成予定）
- 3．大和地区再編後の空きスペースの土地賃貸

なお、同計画の推進に伴い、設備の新設、改修及び除却等を予定しており、2018年度の概算投資予定金額は5,000百万円程度を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,661,156	63,661,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,661,156	63,661,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

下記以外のストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2018年6月27日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)7名 当社執行役員 29名
新株予約権の数	600個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 60,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 新株予約権の権利行使期間

2018年7月13日から2048年7月12日までとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、上記(注)2の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。

5 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)4の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

6 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(注)2に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記(注)2に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記(注)4に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

上記(注)5に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年5月20日 (注)	4,800,000	69,661,156		8,105		4,181
2014年5月20日 (注)	3,000,000	66,661,156		8,105		4,181
2017年5月22日 (注)	3,000,000	63,661,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	26	124	161	4	2,768	3,119	
所有株式数 (単元)		265,942	3,969	52,145	183,121	57	131,310	636,544	6,756
所有株式数 の割合(%)		41.78	0.62	8.19	28.77	0.01	20.63	100.00	

(注) 自己株式3,079,567株は「個人その他」の欄に30,795単元及び「単元未満株式の状況」の欄に67株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,700	9.41
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	4,864	8.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,607	5.95
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	2,642	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,248	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,131	3.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,554	2.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,541	2.55
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,513	2.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,338	2.21
計		27,142	44.80

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,079千株があります。
- 2 2018年3月31日現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、2017年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.9)により、2017年11月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書No.9)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	3,164	4.97

- 4 日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社から、2017年11月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.12)により、2017年10月30日現在で8,818千株(13.85%)を所有している旨の報告を受けております。
- なお、2018年3月31日現在における日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社の合計の所有株式数は8,472千株(自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合13.98%)であり、主要株主であることを確認いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,079,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,574,900	605,749	
単元未満株式	普通株式 6,756		一单元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	63,661,156		
総株主の議決権		605,749	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	3,079,500		3,079,500	4.84
計		3,079,500		3,079,500	4.84

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年5月12日)での決議状況 (取得期間 2017年5月15日~2018年3月31日)	3,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	3,679,084,571
残存決議株式の総数及び価額の総額		320,915,429
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	94,190
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	2,180,310,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	19,000	13,808,630	12,000	14,561,520
保有自己株式数	3,079,567		3,067,567	

(注) 当期間における保有自己株式には2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第94期(2018年3月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当10円に特別配当5円を加えた15円を実施しており、期末配当金は、1株につき普通配当10円に特別配当10円を加えた20円(年間配当計35円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月10日 取締役会決議	924	15.00
2018年6月27日 定時株主総会決議	1,211	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	711	945	1,155	1,036	1,463
最低(円)	465	596	823	765	897

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,311	1,463	1,414	1,376	1,255	1,224
最低(円)	1,226	1,283	1,313	1,230	1,050	1,118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		梶 浦 卓 一	1943年9月22日生	1968年4月 三機工業株式会社入社 2003年6月 同取締役 空調衛生副事業部長 2004年6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 2005年4月 同常務執行役員 営業本部長 2005年6月 同専務執行役員 営業本部長 2007年6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 2008年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長 2010年4月 同代表取締役 副社長執行役員 建設設備事業本部長 2011年4月 同代表取締役 副社長執行役員 2012年4月 同取締役 2012年4月 同代表取締役 社長執行役員 2015年4月 同代表取締役 会長 2017年4月 同取締役 会長(現任)	(注) 3	81,700
代表取締役 社長	社長執行役員	長谷川 勉	1953年3月4日生	1975年4月 三機工業株式会社入社 2008年6月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 2009年4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 2010年4月 同上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長 2011年4月 同常務執行役員 東京支社長 2012年4月 同専務執行役員 営業統括本部長 2012年6月 同取締役 専務執行役員 営業統括本部長 2013年4月 同代表取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長 2015年4月 同代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	23,000
代表取締役	副社長執行役員	玖 村 信 夫	1949年11月1日生	1972年4月 三機工業株式会社入社 2005年6月 同執行役員 関西副支店長 2008年4月 同執行役員 建設設備事業本部関西副支社長 2009年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部関西支社長 2011年4月 同常務執行役員 関西支社長 2013年4月 同常務執行役員 関西支社長(西日本担当) 2013年6月 同取締役 常務執行役員 関西支社長(西日本担当) 2014年6月 同取締役 常務執行役員 CSR推進本部長 2015年4月 同取締役 専務執行役員 CSR推進本部長 2017年4月 同代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	23,200
代表取締役	副社長執行役員	藤 井 日出海	1951年1月1日生	1973年4月 三機工業株式会社入社 2006年6月 同執行役員 中国支店長 2008年4月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 2010年4月 三機テクノサポート株式会社代表取締役社長 2012年4月 三機工業株式会社 常務執行役員 東京支社長 2013年4月 同常務執行役員 東京支社長(東日本担当) 2013年6月 同取締役 常務執行役員 東京支社長(東日本担当) 2014年6月 同取締役 常務執行役員 建築設備副事業本部長(東日本・西日本統括) 2015年4月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長 2017年4月 同代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 建築設備事業 本部長	三石 栄 司	1952年2月24日生	1972年4月 三機工業株式会社入社 2011年4月 同執行役員 中部副支社長 2013年4月 同常務執行役員 中部支社長 2017年4月 同専務執行役員 建築設備事業本部長 2017年6月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長(現任)	(注)3	20,500
取締役	専務執行役員 プラント設備 事業本部長	本松 卓	1953年2月1日生	1976年4月 三機工業株式会社入社 2012年4月 同執行役員 環境システム副事業部長 2012年10月 同執行役員 環境システム事業部長 2014年6月 同常務執行役員 プラント設備事業本部長兼環境システム事業部長 2015年4月 同常務執行役員 プラント設備事業本部長 2015年6月 同取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長 2018年4月 同取締役 専務執行役員 プラント設備事業本部長(現任)	(注)3	12,700
取締役	専務執行役員 経営企画室長	石田 博 一	1959年1月22日生	1983年4月 三機工業株式会社入社 2012年4月 同執行役員 営業統括本部副本部長 2013年4月 同執行役員 北海道支店長 2016年4月 同常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2017年6月 同取締役 常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2018年4月 同取締役 専務執行役員 経営企画室長(現任)	(注)3	17,000
取締役	常務執行役員	工藤 正 之	1959年6月27日生	1985年4月 三機工業株式会社入社 2014年6月 同執行役員 ファシリティシステム事業部長 2017年4月 同常務執行役員 建築設備副事業本部長 2018年4月 同常務執行役員 2018年6月 同取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	5,600
取締役		古村 昌 人	1947年7月12日生	1971年4月 明治生命保険相互会社入社 1997年7月 同取締役 財務業務部長 2000年4月 同常務取締役 2004年1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 2005年11月 同退社 2006年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 2007年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行役員 CSR推進本部長 2012年4月 同取締役 2012年6月 同取締役 専務執行役員 CSR推進本部長 2014年6月 同常勤監査役 2018年6月 同取締役(現任)	(注)3	39,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山本幸央	1953年6月3日生	1977年4月 三井生命保険相互会社入社 2008年6月 三井生命保険株式会社取締役常務執行役員 2009年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 業務改善推進本部長 2012年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 (C O O) 2013年6月 同特別顧問 2014年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 2015年4月 三井生命保険株式会社顧問 2017年3月 同顧問退任	(注)3	4,700
取締役		額賀信	1946年12月21日生	1970年4月 日本銀行入行 1988年5月 同調査統計局外国調査課長 1990年5月 同経営管理局経営企画課長 1991年5月 同国際局総務課長 1992年5月 同新潟支店長 1994年9月 同考査局考査役 1996年3月 同神戸支店長 1997年10月 同退職 株式会社ちばぎん総合研究所取締役副社長 1998年6月 同取締役社長 2010年6月 同取締役会長 2010年12月 同退任 2011年1月 独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長 同退任 2015年9月 同退任 2016年6月 三機工業株式会社取締役(現任)	(注)3	6,300
取締役		柏倉和彦	1954年4月13日生	1977年4月 株式会社三井銀行入行 2005年6月 株式会社三井住友銀行 執行役員 業務監査部長 2008年4月 同執行役員 2008年4月 同退任 2008年5月 S M B C スタッフサービス株式会社 代表取締役社長 2013年5月 同退任 2013年6月 S M B C ファイナンスサービス株式会社 代表取締役社長 2017年6月 同代表取締役会長(現任) 2018年6月 三機工業株式会社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		福井博俊	1958年5月12日生	1982年4月 三機工業株式会社入社 2011年4月 同東京支社次長 2012年4月 同執行役員 技術開発本部長 2013年4月 同執行役員 技術研究所長 2016年4月 同執行役員 2016年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	13,000
常勤監査役		人見悦司	1951年5月13日生	1970年4月 三機工業株式会社入社 2003年7月 同経理本部経理部長 2007年6月 同内部監査室長 2013年3月 同退職 2013年4月 三機環境サービス株式会社取締役 2014年6月 同常務取締役 2017年3月 同退任 2017年4月 三機工業株式会社経営企画室 2018年6月 同常勤監査役(現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		井口 武雄	1942年4月9日生	1965年4月 大正海上火災保険株式会社入社 1993年6月 三井海上火災保険株式会社取締役火災新種商品企画部長 1994年6月 同常務取締役 1996年4月 同取締役社長(代表取締役) 2000年6月 同最高経営責任者(CEO)取締役会長・取締役社長(代表取締役) 2001年10月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長共同最高経営責任者(代表取締役) 2003年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 2006年4月 三井住友海上火災保険株式会社代表取締役会長 2006年6月 同退任 2007年7月 同シニアアドバイザー 2008年6月 キッコーマン株式会社社外監査役 2011年6月 株式会社カネカ社外取締役(現任) 2012年6月 キッコーマン株式会社社外取締役(現任) 2018年4月 三井住友海上火災保険株式会社名誉顧問(現任)	(注)6	
監査役		則定 衛	1938年7月21日生	1963年4月 検事任官 1991年10月 法務省官房長 1993年12月 法務省刑事局長 1996年1月 法務事務次官 1998年6月 東京高等検察庁検事長 1999年10月 弁護士登録 2000年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 2003年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 2005年6月 株式会社小林洋行社外取締役 2011年6月 同退任	(注)6	
監査役		藤田 昇三	1948年8月1日生	1976年4月 検事任官 2006年6月 法務省保護局長 2008年1月 最高検察庁公安部長 2008年7月 同裁判員公判部長 2010年6月 広島高等検察庁検事長 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長 2011年8月 同退官 2011年9月 弁護士登録 2012年6月 株式会社整理回収機構代表取締役社長 2015年10月 同退任 奥野総合法律事務所・外国法共同事業入所(現任) 2018年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注)5	
計						266,200

- (注) 1. 取締役 山本幸央、額賀 信及び柏倉和彦は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 井口武雄、則定 衛及び藤田昇三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 2015年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
阿部隆哉	1952年2月19日生	1982年1月 新和監査法人入所 1984年4月 公認会計士登録 2001年5月 朝日監査法人代表社員 2010年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー 2014年6月 同退所 2014年7月 阿部公認会計士事務所開設(現任)	

8. 当社は執行役員制度を導入しており、2018年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	長谷川 勉
副社長執行役員	玖 村 信 夫
副社長執行役員	藤 井 日出海
専務執行役員 建築設備事業本部長	三 石 栄 司
専務執行役員 プラント設備事業本部長	本 松 卓
専務執行役員 経営企画室長	石 田 博 一
常務執行役員 建築設備事業本部 技術統括本部長	齊 藤 一 男
常務執行役員 関西支社長	白 木 博 之
常務執行役員 主査室長	杉 浦 繁
常務執行役員 建築設備副事業本部長	國 廣 正 年
常務執行役員 C S R 推進本部長	廣 瀬 幹 男
常務執行役員 中部支社長	朝 倉 和 昭
常務執行役員 東京支社長	福 田 順 一
常務執行役員	工 藤 正 之
執行役員 不動産事業統括室長	名 取 秀 雄
執行役員 海外事業部長	宮 崎 和 夫
執行役員 建築設備事業本部 エンジニアリング統括室長	富 田 弘 明
執行役員 プラント設備副事業本部長	矢 野 憲 一
執行役員 経理本部長	川 辺 善 生
執行役員 三機テクノセンター長	泉 和 男
執行役員 東京副支社長	穴 口 常 明
執行役員 北海道支店長	荻 部 郁 生
執行役員 技術研究所長	飯 嶋 和 明
執行役員 東北支店長	太 田 伸 祐
執行役員 プラント設備事業本部 機械システム事業部長	苑 田 敬 治 郎
執行役員 中国支店長	山 中 庸 詳
執行役員 プラント設備事業本部 環境システム事業部長	松 本 昌 彦
執行役員 ファシリティシステム事業部長	門 脇 公 夫
執行役員 北陸支店長	鹿 田 晃 彦
執行役員 関西副支社長	成 瀬 安 計
執行役員 九州支店長	勝 野 耕 治
執行役員 総務人事本部長	本 川 忠 行
執行役員 情報システム室長	青 木 伸 一
執行役員 建築設備事業本部 営業統括本部長	中 村 諭 史
執行役員 建築設備事業本部 技術統括副本部長	野 口 哲
執行役員 建築設備事業本部 調達本部長	岩 崎 恭 士

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方を整理したものととして「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン（以下、「当社ガイドライン」といいます。）」を策定しております。ここで、コーポレート・ガバナンスを次のように定義しております。

「当社グループにおいてコーポレート・ガバナンスとは、取締役会が最高経営責任者を監督するシステムを備えてその機能を強め、ステークホルダー（株主・投資家、お客さま、お取引先及び当社グループ従業員等）と対話しつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことによって、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるための仕組み及び取り組みをいう。（当社ガイドライン第2条）」

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、社長執行役員が指名する取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議するとともに、執行役員等により構成される執行役員会を3か月に1回以上開催し、社長執行役員及び部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等を行っております。

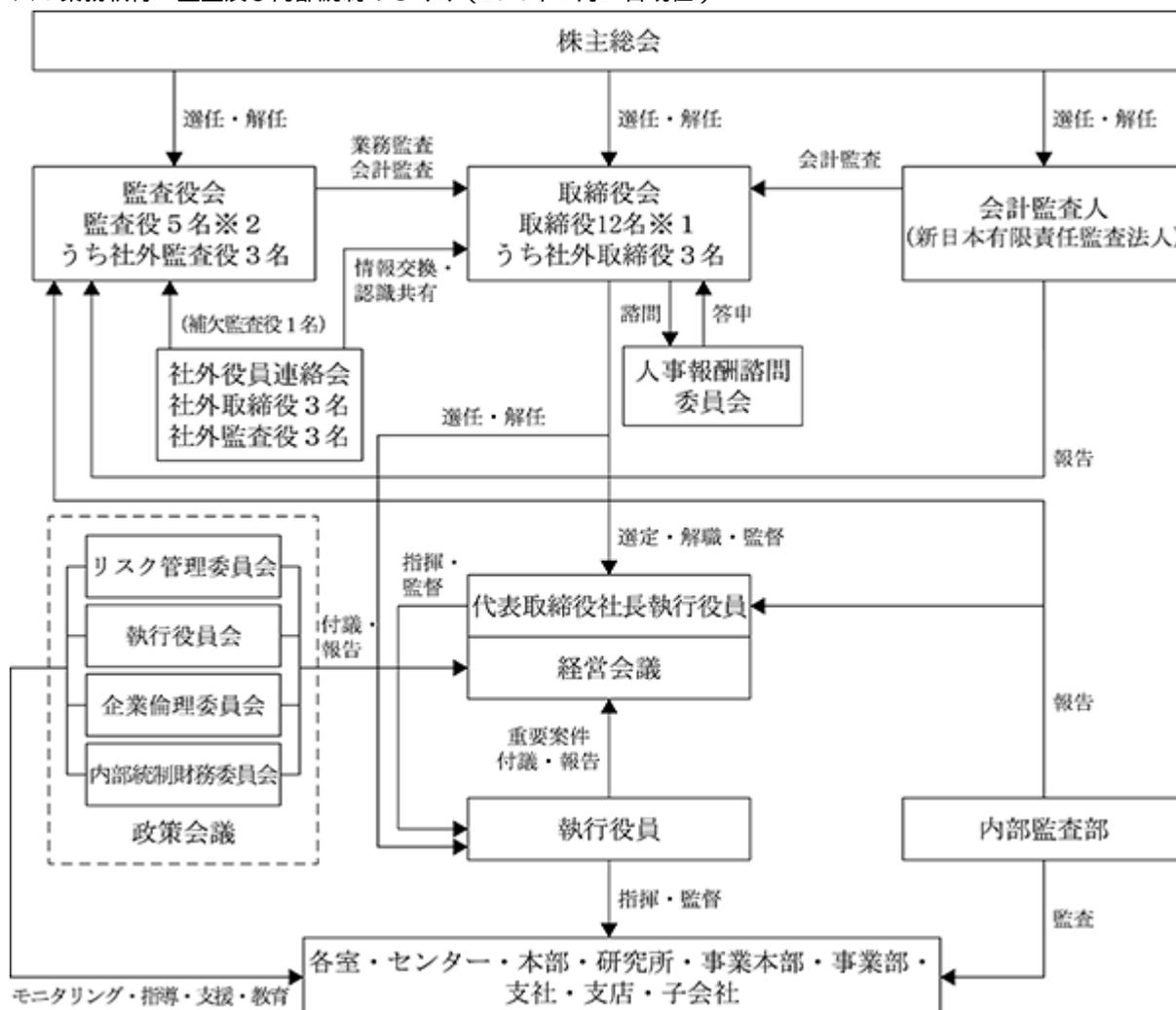
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は年7回以上開催し、監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

八．業務執行・監査及び内部統制のしくみ（2018年6月27日現在）



- 1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めております。
- 2 当社の監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針（内部統制システム基本方針）を定めており、その内容は以下のとおりであります。

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動規範・行動指針及び三機工業グループ行動基準等の浸透を図り、コンプライアンス推進活動を実施する。

法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図る。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令の定め及び社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティリスク管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行い、その状況を確認する。

3.当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを一元的に管理する。リスク管理委員会のもとに分科会を設け、特定のリスクについて評価、コントロールを行う。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長執行役員は速やかに対応部署及び責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4.取締役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

当社は、子会社に対し当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

5.当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

i 子会社の重要な組織・経理・業務・財務状況等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社の担当執行役員及び担当部署への速やかな報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6.監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。また、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従わなければならない。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

子会社の取締役・監査役及び従業員（以下「子会社の役職員」という。）は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

子会社の役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接又は間接的に監査役に報告することができる。

監査役に報告を行った当社グループの取締役及び従業員は、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。

当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

監査役は、当社グループの取締役及び従業員に対して業務執行に関する必要な事項の調査・説明を求めることができる。調査・説明を求められた当社グループの取締役及び従業員は、速やかに適切な調査・説明を行わなければならない。

社長執行役員は監査役と定期的に意見交換を行う。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業グループ行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、総務人事本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ヘ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部が実施し、人員は4名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期又は臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて総務人事本部、経理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長執行役員、担当執行役員及び監査役に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っており、会計監査及び業務監査においては、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である山本幸央氏・額賀 信氏・柏倉和彦氏の各氏と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役である井口武雄氏は、三井住友海上火災保険株式会社の名誉顧問を兼職しており、当社は、同社と建築設備工事請負契約及び損害保険契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である則定 衛氏は、京橋中央法律事務所を主宰しておりますが、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

社外監査役である藤田昇三氏は、アセットマネジメントOne株式会社の社外取締役監査等委員を兼職しており、当社は同社と建築設備工事請負契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

チ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行の監視・牽制機能を発揮する役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行の監視・牽制機能を発揮する役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査及び財務報告に係る内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明を行っております。

リ．社外役員の独立性基準

社外取締役及び社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者及び弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも以下のとおり定める当社の社外役員の独立性基準の要件を満たし、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外取締役3名及び社外監査役2名を独立役員として指定しております。

(社外役員の独立性基準)

当社において、社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、株主総会に提出する選任議案を決定する時点において、以下の各号のいずれにも該当しないこととしております。

- 1 当社を主要な取引先(注1)とする者又はその者が法人等(注2)である場合にはその業務執行者(注3)
 - 2 当社の主要な取引先(注1)、主要な借入先(注4)又はその者が法人等(注2)である場合はその業務執行者(注3)
 - 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注5)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
 - 4 最近(注6)において上記1号~上記3号のいずれかに該当していた者
 - 5 次の(イ)~(ニ)までのいずれかに該当する者の二親等以内の親族(ただし、離婚、離縁等によって親族関係が解消されている者を除く)
 - (イ)上記1号~上記4号までに掲げる者
 - (ロ)当社の子会社の業務執行者(注3)
 - (ハ)当社の子会社の非業務執行取締役(社外監査役を独立役員に指定する場合)
 - (ニ)最近(注6)において上記(ロ)、(ハ)又は当社の業務執行者(注3)に該当していた者
 - 6 最近(注6)において、当社の主要株主のうち、保有割合が3年以上連続して10%以上の株主又はその者が法人等(注2)である場合にはその業務執行者(注3)
- (注1)「主要な取引先」とは、原則として当社の年間連結売上高の3%以上を3年以上連続している場合をいう。
- (注2)「法人等」とは、法人及び組合等法人以外の団体をいう。
- (注3)「業務執行者」とは、業務執行取締役及び従業員のうち部門長(本部長、事業部長、支店長)クラスの管理職並びにこれと同等程度に重要な地位にある者をいう。
- (注4)「主要な借入先」とは、原則として各事業年度末時点における借入残高が同時点における当社の連結総資産の2%以上である状態が3年以上連続している場合をいう。
- (注5)「多額の金銭その他の財産」とは、金額に換算して年間1千万円以上をいう。
- (注6)「最近」とは、株主総会に提出する選任議案を決定する時点から起算して5年前までをいう。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	416	273	23	119		8
監査役 (社外監査役を除く。)	67	48		19		2
社外役員	54	54				5

(注) 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、基本報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションにより構成されております(役員退職慰労金制度は2012年3月31日付をもって廃止しております)。

取締役の基本報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションは、株主総会で決議された限度額の範囲内において、基本報酬については役位及び業務執行にかかる役割に応じた内規に従い、賞与については業績や担当業務における成果等を勘案し、株式報酬型ストックオプションについては内規により役位別に定められた基準等をもとに、それぞれ決定しております。なお、報酬体系及び水準については、人事報酬諮問委員会の審議を経て決定することとしております。また、社外取締役に対する賞与及び株式報酬型ストックオプションはございません。

監査役の基本報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において監査役の協議により決定しております。なお、監査役に対する株式報酬型ストックオプション及び社外監査役に対する賞与はございません。

株式の保有状況

当社は、長期にわたる円滑な取引関係の維持・強化等を通じて、当社の中長期的な企業価値を向上させることを目的に上場会社の株式を保有しております。この政策保有株式については、取締役会において毎年定期的に保有の目的及び経済合理性について検証しております。なお、政策保有株式について議決権を行使する際には、議案ごとに精査し決定しております。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	126銘柄
貸借対照表計上額の合計額	31,055百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,444,581	8,728	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	1,174,750	2,707	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	1,202,000	2,507	取引関係の維持、強化
三井不動産(株)	801,000	1,901	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	451,137	1,565	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	75,600	1,371	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	2,663,165	908	取引関係の維持、強化
J．フロントリテイリング(株)	500,000	825	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	554,413	677	取引関係の維持、強化
近鉄グループホールディングス(株)	1,607,522	644	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	498	取引関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	475	安定株主の維持
大日本印刷(株)	372,315	446	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	433	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	386	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	106,585	377	金融機関との関係の維持、強化
アズビル(株)	100,000	374	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	350	金融機関との関係の維持、強化
三井倉庫ホールディングス(株)	1,000,000	332	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	312	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	281	金融機関との関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	275	取引関係の維持、強化
(株)レノバ	160,000	273	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	250	取引関係の維持、強化
新晃工業(株)	145,200	232	安定株主の維持
大和ハウス工業(株)	70,000	223	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	207	取引関係の維持、強化
凸版印刷(株)	134,741	152	取引関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	143	安定株主の維持
日野自動車(株)	100,000	134	取引関係の維持、強化
(株)紀陽銀行	74,218	126	金融機関との関係の維持、強化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	126	取引関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,483	125	金融機関との関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	122	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	121	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,700	102	金融機関との関係の維持、強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,011,281	6,901	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	1,174,750	3,869	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	1,081,800	2,330	取引関係の維持、強化
三井不動産(株)	680,900	1,757	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	451,137	1,738	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	75,600	1,521	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	266,637	1,022	取引関係の維持、強化
J.フロントリテイリング(株)	500,000	904	取引関係の維持、強化
近鉄グループホールディングス(株)	160,752	666	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	277,752	513	取引関係の維持、強化
日本電設工業(株)	201,500	424	安定株主の維持
大日本印刷(株)	186,157	409	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	406	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	110,250	360	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	106,585	357	金融機関との関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	36,000	355	取引関係の維持、強化
(株)レノバ	160,000	353	取引関係の維持、強化
アズビル(株)	70,000	346	取引関係の維持、強化
三井倉庫ホールディングス(株)	1,000,000	338	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	327	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	80,671	316	金融機関との関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	310	金融機関との関係の維持、強化
大和ハウス工業(株)	70,000	287	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	93,637	280	取引関係の維持、強化
三井造船(株) (注)	160,212	277	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	199	取引関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	180	安定株主の維持
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	170	取引関係の維持、強化
新晃工業(株)	100,200	167	安定株主の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,483	139	金融機関との関係の維持、強化
日野自動車(株)	100,000	136	取引関係の維持、強化
(株)紀陽銀行	74,218	125	金融機関との関係の維持、強化
サンワテクノス(株)	66,000	124	取引関係の維持、強化
凸版印刷(株)	142,361	124	取引関係の維持、強化
東京テアトル(株)	83,000	118	取引関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	117	金融機関との関係の維持、強化
パナソニック(株)	57,055	86	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,700	84	金融機関との関係の維持、強化

(注) 三井造船(株)は、2018年4月1日付で持株会社体制に移行し、(株)三井E & Sホールディングスに商号を変更しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村和臣、嵯峨貴弘（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士試験合格者等6名、その他11名であります。当社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ．会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．中間配当
当社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70		70	
連結子会社				
計	70		70	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、財務書類の監査及び証明をする業務の報酬として1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、財務書類の監査及び証明をする業務の報酬として1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,187	43,866
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	4 64,458
電子記録債権	8,570	5,878
有価証券	6,999	4,199
未成工事支出金	1,692	1,852
原材料及び貯蔵品	453	569
繰延税金資産	1,615	1,858
その他	3,231	2,076
貸倒引当金	13	0
流動資産合計	114,906	124,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,364	36,864
減価償却累計額	35,363	32,163
建物及び構築物（純額）	4,001	4,701
機械、運搬具及び工具器具備品	3,187	2,104
減価償却累計額	2,789	1,701
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	397	402
土地	3,958	3,709
リース資産	676	698
減価償却累計額	205	267
リース資産（純額）	470	431
建設仮勘定	21	1,418
有形固定資産合計	8,849	10,662
無形固定資産		
その他	542	813
無形固定資産合計	542	813
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 32,497	1, 2 31,927
長期貸付金	145	124
退職給付に係る資産	4,493	4,759
敷金及び保証金	1,256	1,386
保険積立金	486	567
繰延税金資産	237	250
その他	2 4,151	2 5,452
貸倒引当金	955	2,112
投資その他の資産合計	42,314	42,355
固定資産合計	51,705	53,831
資産合計	166,612	178,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,277	49,854
短期借入金	5,654	6,894
リース債務	158	133
未払法人税等	887	3,691
未成工事受入金	5,728	3,439
賞与引当金	2,285	2,654
役員賞与引当金	143	160
完成工事補償引当金	422	513
工事損失引当金	970	1,058
繰延税金負債	22	47
その他	4,223	5,386
流動負債合計	68,776	73,834
固定負債		
長期借入金	-	6,610
リース債務	452	369
退職給付に係る負債	2,274	2,884
役員退職慰労引当金	79	61
繰延税金負債	4,187	3,717
その他	4,881	4,922
固定負債合計	11,875	18,565
負債合計	80,651	92,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,182
利益剰余金	68,314	67,844
自己株式	2,251	3,736
株主資本合計	78,348	76,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,928	11,687
為替換算調整勘定	125	12
退職給付に係る調整累計額	3,337	2,058
その他の包括利益累計額合計	7,465	9,616
新株予約権	126	179
非支配株主持分	19	-
純資産合計	85,961	86,191
負債純資産合計	166,612	178,591

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高		
完成工事高	166,817	168,266
不動産事業等売上高	1,694	1,890
売上高合計	168,512	170,157
売上原価		
完成工事原価	1,414,632	1,413,863
不動産事業等売上原価	1,340	1,233
売上原価合計	145,973	145,097
売上総利益		
完成工事総利益	22,184	24,403
不動産事業等総利益	353	656
売上総利益合計	22,538	25,060
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,303	6,578
賞与引当金繰入額	930	1,194
役員賞与引当金繰入額	144	162
退職給付費用	943	1,118
減価償却費	369	421
その他	17,834	18,990
販売費及び一般管理費合計	16,526	18,466
営業利益	6,012	6,593
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	684	683
受取保険金	247	251
その他	290	248
営業外収益合計	1,243	1,214
営業外費用		
支払利息	84	76
自己株式取得費用		48
その他	290	248
営業外費用合計	375	373
経常利益	6,880	7,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	650	2,219
特別利益合計	650	2,219
特別損失		
減損損失	5 17	5 194
固定資産売却損		2 54
固定資産除却損	3 419	3 1,333
環境対策費用		203
事務所移転費用	44	171
和解金	43	
関係会社出資金評価損		62
貸倒引当金繰入額		1,179
特別損失合計	525	3,199
税金等調整前当期純利益	7,004	6,454
法人税、住民税及び事業税	1,833	4,190
法人税等調整額	482	1,621
法人税等合計	2,315	2,568
当期純利益	4,688	3,885
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,698	3,906
非支配株主に帰属する当期純損失()	9	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	759
為替換算調整勘定	71	113
退職給付に係る調整額	798	1,278
その他の包括利益合計	6 1,357	6 2,151
包括利益	3,330	6,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,341	6,057
非支配株主に係る包括利益	10	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	65,586	2,258	75,614
当期変動額					
剰余金の配当			1,970		1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,698		4,698
自己株式の取得					
自己株式の処分		0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	0		
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,727	6	2,734
当期末残高	8,105	4,181	68,314	2,251	78,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,012	53	4,135	8,822	90	30	84,557
当期変動額							
剰余金の配当							1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,698
自己株式の取得							
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,084	71	798	1,356	36	10	1,330
当期変動額合計	2,084	71	798	1,356	36	10	1,403
当期末残高	10,928	125	3,337	7,465	126	19	85,961

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	68,314	2,251	78,348
当期変動額					
剰余金の配当			2,195		2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,906		3,906
自己株式の取得				3,679	3,679
自己株式の処分		1		13	14
自己株式処分差損の振替					
自己株式の消却			2,180	2,180	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	469	1,485	1,953
当期末残高	8,105	4,182	67,844	3,736	76,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,928	125	3,337	7,465	126	19	85,961
当期変動額							
剰余金の配当							2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,906
自己株式の取得							3,679
自己株式の処分							14
自己株式処分差損の振替							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	759	112	1,278	2,150	52	19	2,183
当期変動額合計	759	112	1,278	2,150	52	19	229
当期末残高	11,687	12	2,058	9,616	179		86,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,004	6,454
減価償却費	718	818
減損損失	17	194
固定資産除却損	419	1,333
事務所移転費用	44	171
環境対策費用		203
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	1,145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,606	2,191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		17
工事損失引当金の増減額(は減少)	215	87
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	30	
受取利息及び受取配当金	705	714
支払利息	84	76
有形固定資産売却損益(は益)	2	54
投資有価証券売却損益(は益)	649	2,219
売上債権の増減額(は増加)	8,808	3,546
未成工事支出金の増減額(は増加)	575	159
仕入債務の増減額(は減少)	3,180	1,092
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,588	2,289
その他の流動負債の増減額(は減少)	783	206
その他	2,705	2,139
小計	13,472	7,222
利息及び配当金の受取額	707	713
利息の支払額	83	76
法人税等の支払額	3,205	1,482
法人税等の還付額	0	130
事務所移転費用の支払額	44	124
環境対策費用の支払額		76
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	1,500
定期預金の払戻による収入	333	300
有価証券の取得による支出	5,000	13,500
有価証券の償還による収入	4,000	12,300
有形固定資産の取得による支出	452	2,290
有形固定資産の売却による収入	9	7
有形固定資産の除却による支出	163	971
投資有価証券の取得による支出	1,328	324
投資有価証券の売却による収入	1,008	4,151
投資有価証券の償還による収入	200	
貸付けによる支出	61	0
貸付金の回収による収入	27	80
保険積立金の払戻による収入	57	46
その他	245	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	2,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2	169
長期借入れによる収入		8,000
長期借入金の返済による支出	340	320
自己株式の取得による支出		3,679
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	150	160
配当金の支払額	1,970	2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,458	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,686	5,679
現金及び現金同等物の期首残高	32,501	39,187
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,187	1 44,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名は次のとおりであります。

苫小牧熱サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

川内環境保全(株)

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社 4社

関連会社 1社

非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

苫小牧熱サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

川内環境保全(株)

PFI大久保テクノリソース(株)

(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は、2012年3月に各社が開催した取締役会において、2012年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、2012年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、2012年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、94,180百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」113百万円及び「その他」177百万円は、「その他」290百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「工事補修費」67百万円及び「その他」222百万円は、「その他」290百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました408百万円は、「有形固定資産の除却による支出」163百万円、「その他」245百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	422百万円	422百万円
投資有価証券(出資金)	117	346

2 (イ)下記の資産は、関係会社等の金融機関借入金等の保証に伴い担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	5百万円	95百万円

(ロ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	29百万円	29百万円

(ハ)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	10百万円	10百万円

3 保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	30百万円	31百万円

4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	百万円	39百万円
電子記録債権		122
支払手形		135

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,084百万円	1,289百万円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	百万円	54百万円
構築物		0
工具器具備品		0
計		54

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	405百万円	1,297百万円
構築物	0	4
機械装置	3	9
車両運搬具	0	0
工具器具備品	7	5
ソフトウェア	2	
電話加入権		18
計	419	1,333

4 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	215百万円	87百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県大和市	遊休資産	機械装置	17百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

遊休資産について、今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横須賀市	遊休資産	土地、構築物	188百万円
タイ王国(連結子会社)	事業用資産	工具器具備品等	5百万円

当社グループは、原則として事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、連結子会社の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

遊休資産について、今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(土地188百万円、構築物0百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、連結子会社の収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(工具器具備品等5百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,419百万円	3,298百万円
組替調整額	638	2,190
税効果調整前	3,057	1,107
税効果額	973	348
その他有価証券評価差額金	2,084	759
為替換算調整勘定		
当期発生額	71	113
退職給付に係る調整額		
当期発生額	239	177
組替調整額	1,396	1,670
税効果調整前	1,156	1,848
税効果額	357	569
退職給付に係る調整額	798	1,278
その他の包括利益合計	1,357	2,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,661,156			66,661,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,107,491		9,000	3,098,491

(注) 減少数9,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	126
合計		126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	21.00	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	635	10.00	2016年9月30日	2016年12月9日

(注) 2016年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,271	利益剰余金	20.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,661,156		3,000,000	63,661,156

(注) 減少数3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,098,491	3,000,076	3,019,000	3,079,567

(注) 増加数3,000,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加76株であります。また、減少数3,019,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000,000株及びストック・オプションの権利行使による減少19,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	179
合計		179

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,271	20.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	924	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1. 2017年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおりません。

2. 2017年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額15円00銭には、特別配当5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,211	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金預金勘定	34,187百万円	43,866百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,999	999
現金及び現金同等物	39,187	44,866

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本を毀損するリスクが低く、格付機関による格付が高い債券等の金融資産で行っております。また、資金調達については銀行や生命保険会社からの借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、これらについては定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	34,187	34,187	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	58,168	58,168	
(3) 電子記録債権	8,570	8,570	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,101	7,105	3
其他有価証券	29,790	29,790	
資産計	137,818	137,822	3
支払手形・工事未払金等	(48,277)	(48,277)	
負債計	(48,277)	(48,277)	
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	43,866	43,866	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	64,458	64,458	
(3) 電子記録債権	5,878	5,878	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,301	4,303	2
その他有価証券	29,003	29,003	
資産計	147,508	147,510	2
支払手形・工事未払金等	(49,854)	(49,854)	
負債計	(49,854)	(49,854)	
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式等	2,605	2,822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	34,179			
受取手形・完成工事未収入金等	58,168			
電子記録債権	8,570			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,999	101		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				116
合計	107,918	101		116

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	43,857			
受取手形・完成工事未収入金等	64,458			
電子記録債権	5,878			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,199	101		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				
合計	118,394	101		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,334					
長期借入金	320					
リース債務	158	124	263	46	16	2
合計	5,813	124	263	46	16	2

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,504					
長期借入金	1,390	1,390	1,370	1,050	2,800	
リース債務	133	289	53	21	3	0
合計	7,028	1,679	1,423	1,071	2,803	0

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	101	105	3
	(3) その他			
	小計	101	105	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,999	4,999	0
	(3) その他	2,000	1,999	0
	小計	6,999	6,999	0
合計		7,101	7,105	3

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	101	103	2
	(3) その他	300	300	0
	小計	401	403	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	999	999	0
	(3) その他	2,900	2,899	0
	小計	3,899	3,899	0
合計		4,301	4,303	2

3 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	29,480	13,958	15,521
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	29,480	13,958	15,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	193	216	22
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	116	118	1
	その他			
	(3)その他			
	小計	310	334	24
	合計	29,790	14,292	15,497

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	28,750	12,117	16,632
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	28,750	12,117	16,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	253	280	27
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	253	280	27
	合計	29,003	12,398	16,604

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	892	638	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100		0
その他			
(3) その他	16	11	0
合計	1,009	650	0

(注)上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,999	2,191	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	116		0
その他			
(3) その他	38	28	
合計	4,155	2,219	0

(注)上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で1百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で0百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,153百万円	22,393百万円
勤務費用	1,177	1,247
利息費用	78	78
数理計算上の差異の発生額	50	21
退職給付の支払額	1,066	824
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	22,393	22,874

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	24,821百万円	24,611百万円
期待運用収益	566	567
数理計算上の差異の発生額	189	156
退職給付の支払額	587	586
年金資産の期末残高	24,611	24,748

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,886百万円	22,280百万円
年金資産	24,611	24,748
	2,724	2,468
非積立型制度の退職給付債務	506	593
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	1,874
退職給付に係る負債	2,274	2,884
退職給付に係る資産	4,493	4,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	1,874

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,177百万円	1,247百万円
利息費用	78	78
期待運用収益	566	567
数理計算上の差異の費用処理額	1,396	1,670
その他	5	20
確定給付制度に係る退職給付費用	2,090	2,449

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	1,156百万円	1,848百万円
合計	1,156	1,848

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,815百万円	2,967百万円
合計	4,815	2,967

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	39%	37%
株式	26	25
短期資金等	9	9
生命保険一般勘定	23	24
その他	3	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度5%含まれております。

また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度27%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率(確定給付企業年金制度)	0.408%	0.408%
割引率(退職一時金制度)	0.279%	0.279%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度125百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	42百万円	67百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2013年6月26日	2014年6月26日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 25名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 44,000株	普通株式 42,000株	普通株式 52,000株
付与日	2013年7月11日	2014年7月11日	2015年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2013年7月12日 至 2043年7月11日	自 2014年7月12日 至 2044年7月11日	自 2015年7月11日 至 2045年7月10日
新株予約権の数 (注) 2	260個 [240個]	290個 [270個]	430個 [410個]
新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 (注) 2	普通株式 26,000株 [24,000株]	普通株式 29,000株 [27,000株]	普通株式 43,000株 [41,000株]
新株予約権の行使時の払 込金額 (注) 2	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与 株式数を乗じた金額とする。		
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 (注) 2	発行価格 580円 資本組入額 290円	発行価格 696円 資本組入額 348円	発行価格 897円 資本組入額 449円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関す る事項 (注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとす る。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 (注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2017年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2016年6月29日	2017年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 25名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 28名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 52,000株	普通株式 57,000株
付与日	2016年7月14日	2017年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2016年7月15日 至 2046年7月14日	自 2017年7月13日 至 2047年7月12日
新株予約権の数 (注) 2	460個 [430個]	570個 [540個]
新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 (注) 2	普通株式 46,000株 [43,000株]	普通株式 57,000株 [54,000株]
新株予約権の行使時の払 込金額 (注) 2	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの 金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とす る。	
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 (注) 2	発行価格 823円 資本組入額 412円	発行価格 1,187円 資本組入額 594円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関す る事項 (注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締 役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 (注) 2	(注) 4	(注) 4

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 当連結会計年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2018年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとしております。ただし、本新株予約権の発行要領に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2013年6月26日	2014年6月26日	2015年6月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	29,000	33,000	49,000
権利確定			
権利行使	3,000	4,000	6,000
失効			
未行使残	26,000	29,000	43,000

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2017年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2016年6月29日	2017年6月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		57,000
失効		
権利確定		57,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	52,000	
権利確定		57,000
権利行使	6,000	
失効		
未行使残	46,000	57,000

単価情報

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2013年6月26日	2014年6月26日	2015年6月25日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	956	952	948
付与日における公正な 評価単価(円)	579	695	896

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2017年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2016年6月29日	2017年6月27日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	948	
付与日における公正な 評価単価(円)	822	1,186

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

	2017年度新株予約権(株式報酬型ストックオプション)
株価変動性 (注) 1	29.816%
予想残存期間 (注) 2	3.0年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.068%

(注) 1 2014年7月13日から2017年7月12日までの株価実績に基づき算定いたしました。

2 各新株予約権者がそれぞれ権利行使可能となった日以後初めて原証券の売却が可能となる日に行使されるものと仮定し、予想残存期間を各新株予約権者の本件新株予約権付与日から権利行使可能となる日、すなわち取締役及び執行役員の地位を喪失すると予想される日までの期間(予想在任期間)を各新株予約権者に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積っております。

3 2017年3月期の配当実績(特別配当10円を除く)によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	196百万円	546百万円
賞与引当金	721	829
未払事業税	103	242
減損損失	1,817	1,640
完成工事補償引当金	130	155
工事損失引当金	300	324
退職給付に係る負債	2,051	1,905
役員退職慰労引当金	28	22
投資有価証券等評価損	240	255
施設利用権評価損	128	128
その他	805	841
繰延税金資産小計	6,522	6,892
評価性引当額	2,180	2,459
繰延税金資産合計	4,341	4,432
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	673	610
投資有価証券評価益	1,263	324
その他有価証券評価差額金	4,568	4,916
その他	193	236
繰延税金負債合計	6,698	6,088
繰延税金資産（負債）の純額	2,356	1,656

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	1.4	1.8
評価性引当額	2.5	4.2
試験研究費控除	1.0	1.1
寄付金損金不算入額	0.8	0.0
連結子会社との実効税率差異等	1.0	1.5
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	39.8

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。

2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は541百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,962	3,866
期中増減額	95	31
期末残高	3,866	3,898
期末時価	20,070	20,520

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産等取得(339百万円)であり、主な減少額は減価償却に伴うもの(247百万円)及び保有目的の変更に伴うもの(177百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産等取得(314百万円)であり、主な減少額は減価償却に伴うもの(280百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,722	8,191	17,862	1,589	168,366	102	168,468	43	168,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	0	409	2	1,258	396	1,655	1,655	
計	141,567	8,192	18,271	1,592	169,624	499	170,123	1,611	168,512
セグメント利益又は 損失()	6,404	138	671	189	7,127	22	7,150	270	6,880
その他の項目									
減価償却費	330	33	81	276	721	0	721	2	718
受取利息	9	0	4		13	0	13	7	20
支払利息	47	0	3		51		51	33	84
特別利益	598	0	47		646		646	3	650
(投資有価証券売却益)	(598)	(0)	(47)	()	(646)	()	(646)	(3)	(650)
特別損失	118	4	24	24	172		172	353	525

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益75百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額279百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券売却益等を特別損益に計上したことによる調整額 474百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,204	9,253	19,797	1,753	170,009	148	170,157		170,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	1	112	2	599	430	1,030	1,030	
計	139,688	9,254	19,909	1,755	170,608	578	171,187	1,030	170,157
セグメント利益又は 損失()	6,010	40	575	476	7,021	49	7,071	362	7,434
その他の項目									
減価償却費	389	39	111	292	832	0	832	14	818
受取利息	10	0	11		21	0	21	9	30
支払利息	44	0	3		48		48	28	76
特別利益	389	0	0		391		391	1,828	2,219
(投資有価証券売却益)	(389)	(0)	(0)	()	(391)	()	(391)	(1,828)	(2,219)
特別損失	334	16	22		374		374	2,825	3,199
(固定資産売却損)	(54)	()	()	()	(54)	()	(54)	()	(54)
(固定資産除却損)	(70)	(5)	(7)	()	(83)	()	(83)	(1,250)	(1,333)
(事務所移転費用)	(142)	(11)	(15)	()	(168)	()	(168)	(2)	(171)
(関係会社出資金評価損)	(62)	()	()	()	(62)	()	(62)	()	(62)

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 256百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額255百万円、各セグメントに帰属する事務所移転費用等を特別損益に計上したことによる調整額363百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失			17			17		17

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	5					5	188	194

(注) 調整額188百万円は、遊休資産に関する減損損失(188百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.08円	1,419.77円
1株当たり当期純利益	73.91円	63.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.74円	62.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,698	3,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,698	3,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,561	61,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	148	184
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(148)	(184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,334	5,504	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	320	1,390	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	14	16	1.9	
所有権移転外ファイナンス・リース	143	117		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,610	0.9	2019年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	204	210	1.9	2019年～2020年
所有権移転外ファイナンス・リース	247	158		2019年～2024年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,562	2,636	0.5	
合計	8,828	16,644		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	210	0		
所有権移転外ファイナンス・リース	78	53	21	3

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,933	72,506	115,608	170,157
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	921	182	1,530	6,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	604	95	1,023	3,906
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.50	1.51	16.41	63.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.50	8.12	18.34	47.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,344	40,563
受取手形	1,430	4 1,885
電子記録債権	8,537	4 5,771
完成工事未収入金	50,887	55,780
有価証券	6,999	4,199
未成工事支出金	1,396	1,669
原材料及び貯蔵品	228	201
前払費用	702	810
立替金	1,830	1,744
繰延税金資産	1,346	1,577
その他	2,020	674
貸倒引当金	13	
流動資産合計	105,710	114,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,891	34,732
減価償却累計額	32,984	30,156
建物（純額）	3,906	4,576
構築物	2,455	2,087
減価償却累計額	2,342	1,984
構築物（純額）	112	102
機械及び装置	1,177	330
減価償却累計額	1,148	317
機械及び装置（純額）	28	12
車両運搬具	51	42
減価償却累計額	43	38
車両運搬具（純額）	8	3
工具、器具及び備品	1,786	1,501
減価償却累計額	1,451	1,170
工具、器具及び備品（純額）	335	330
土地	3,958	3,709
リース資産	402	400
減価償却累計額	155	199
リース資産（純額）	247	200
建設仮勘定	21	1,446
有形固定資産合計	8,618	10,383
無形固定資産		
借地権	42	42
リース資産	102	46
その他	344	670
無形固定資産合計	489	760

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,956	1 31,157
関係会社株式	1 510	1 510
出資金	20	20
関係会社出資金	611	840
長期貸付金	22	21
従業員に対する長期貸付金	62	46
関係会社長期貸付金	250	356
破産更生債権等	183	174
長期前払費用	549	672
前払年金費用	7,540	6,159
敷金及び保証金	1,177	1,284
保険積立金	486	567
長期性預金	1 310	1 1,510
その他	3,024	3,011
貸倒引当金	955	2,216
投資その他の資産合計	45,752	44,115
固定資産合計	54,860	55,259
資産合計	160,571	170,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,261	3, 4 5,024
工事未払金	3 42,484	3 42,940
短期借入金	5,654	6,894
リース債務	139	112
未払金	2,863	4,201
未払法人税等	192	2,858
未成工事受入金	5,442	3,344
預り金	3 3,696	3 4,581
賞与引当金	1,880	2,224
役員賞与引当金	84	104
完成工事補償引当金	409	492
工事損失引当金	958	1,049
その他	3 33	3 33
流動負債合計	68,101	73,863
固定負債		
長期借入金		6,610
リース債務	232	146
退職給付引当金		724
役員退職慰労引当金	58	52
従業員預り金	2,562	2,636
長期預り保証金	1,902	1,865
繰延税金負債	5,547	4,469
その他	416	420
固定負債合計	10,719	16,925
負債合計	78,820	90,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
その他資本剰余金		1
資本剰余金合計	4,181	4,182
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,525	1,383
別途積立金	46,110	46,110
繰越利益剰余金	11,000	9,411
利益剰余金合計	60,661	58,931
自己株式	2,251	3,736
株主資本合計	70,696	67,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,928	11,687
評価・換算差額等合計	10,928	11,687
新株予約権	126	179
純資産合計	81,750	79,349
負債純資産合計	160,571	170,138

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 149,053	1 149,828
不動産事業等売上高	1,592	1,755
売上高合計	150,645	151,584
売上原価		
完成工事原価	1 130,454	1 129,565
不動産事業等売上原価	1,313	1,212
売上原価合計	131,767	130,778
売上総利益		
完成工事総利益	18,599	20,263
不動産事業等総利益	278	543
売上総利益合計	18,878	20,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	349	409
従業員給料手当	5,621	5,833
賞与引当金繰入額	843	1,097
役員賞与引当金繰入額	84	104
退職給付費用	907	1,075
法定福利費	1,033	1,089
福利厚生費	85	94
株式報酬費用	42	67
修繕維持費	199	220
消耗品費	202	234
通信交通費	546	575
動力用水光熱費	78	82
調査研究費	612	543
広告宣伝費	211	278
交際費	171	208
寄付金	70	59
地代家賃	1,245	1,335
減価償却費	357	407
租税公課	380	555
保険料	347	499
雑費	1,634	2,137
販売費及び一般管理費合計	15,025	16,909
営業利益	3,852	3,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	18	23
有価証券利息	4	3
受取配当金	2 1,208	2 1,327
受取保険金	242	249
その他	266	197
営業外収益合計	1,740	1,802
営業外費用		
支払利息	81	73
自己株式取得費用		48
貸倒引当金繰入額		70
工事補修費	58	22
その他	199	177
営業外費用合計	339	391
経常利益	5,253	5,307
特別利益		
投資有価証券売却益	650	2,219
特別利益合計	650	2,219
特別損失		
減損損失	17	290
固定資産売却損		3 54
固定資産除却損	2, 4 506	2, 4 1,325
環境対策費用		203
事務所移転費用	44	171
和解金	43	
関係会社出資金評価損		62
貸倒引当金繰入額		1,179
特別損失合計	612	3,287
税引前当期純利益	5,291	4,239
法人税、住民税及び事業税	997	3,250
法人税等調整額	496	1,656
法人税等合計	1,493	1,593
当期純利益	3,797	2,646

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,605	27.3	36,192	27.9
外注費		70,462	54.0	69,265	53.5
経費		24,386	18.7	24,107	18.6
(うち人件費)		(11,022)	(8.4)	(10,870)	(8.4)
計		130,454	100.0	129,565	100.0

(注) 原価計算の方法

各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181		4,181	2,026	1,555	46,110	9,142	58,834
当期変動額									
剰余金の配当								1,970	1,970
当期純利益								3,797	3,797
固定資産圧縮積立金の 積立						0		0	
固定資産圧縮積立金の 取崩						30		30	
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式処分差損の振替			0	0				0	0
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						30		1,857	1,827
当期末残高	8,105	4,181		4,181	2,026	1,525	46,110	11,000	60,661

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,258	68,862	13,012	13,012	90	81,965
当期変動額						
剰余金の配当		1,970				1,970
当期純利益		3,797				3,797
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得						
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,084	2,084	36	2,048
当期変動額合計	6	1,833	2,084	2,084	36	214
当期末残高	2,251	70,696	10,928	10,928	126	81,750

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,105	4,181		4,181	2,026	1,525	46,110	11,000	60,661
当期変動額									
剰余金の配当								2,195	2,195
当期純利益								2,646	2,646
固定資産圧縮積立金の 積立						0		0	
固定資産圧縮積立金の 取崩						141		141	
自己株式の取得									
自己株式の処分				1					
自己株式処分差損の振替									
自己株式の消却								2,180	2,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計				1		141		1,588	1,729
当期末残高	8,105	4,181	1	4,182	2,026	1,383	46,110	9,411	58,931

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,251	70,696	10,928	10,928	126	81,750
当期変動額						
剰余金の配当		2,195				2,195
当期純利益		2,646				2,646
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	3,679	3,679				3,679
自己株式の処分	13	14				14
自己株式処分差損の振替						
自己株式の消却	2,180					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			759	759	52	812
当期変動額合計	1,485	3,213	759	759	52	2,401
当期末残高	3,736	67,482	11,687	11,687	179	79,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。
 - (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している場合には、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2012年3月24日開催の取締役会において、2012年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、2012年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、2012年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、88,160百万円であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としております。

(貸借対照表関係)

1 (イ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円
関係会社株式	5	5

(ロ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期性預金	10百万円	10百万円

2 保証債務

関係会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	30百万円	31百万円

3 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債務	7,824百万円	9,334百万円

4 事業年度末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当事業年度末日の残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	百万円	28百万円
電子記録債権		122
支払手形		135

(損益計算書関係)

1 兼業事業売上高及び売上原価

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
完成工事高に含む 製品売上高等	9,260百万円	9,549百万円
完成工事原価に含む 製品売上原価等	6,610	6,971

2 このうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	524百万円	645百万円
固定資産除却損	453	15

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	百万円	54百万円
構築物		0

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	492百万円	1,289百万円
構築物	0	4
機械装置	3	8
車両運搬具	0	0
工具器具備品	7	5
ソフトウェア	2	
電話加入権		18
計	506	1,325

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式505百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式505百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	196百万円	578百万円
賞与引当金	580	681
減損損失	1,817	1,671
完成工事補償引当金	126	150
工事損失引当金	295	321
退職給付引当金	401	797
役員退職慰労引当金	20	19
投資有価証券等評価損	240	255
施設利用権評価損	128	128
減価償却費	174	244
その他	527	643
繰延税金資産小計	4,509	5,493
評価性引当額	2,152	2,488
繰延税金資産合計	2,356	3,004
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	673	610
投資有価証券評価益	1,263	324
その他有価証券評価差額金	4,568	4,916
その他	52	44
繰延税金負債合計	6,557	5,896
繰延税金資産(負債)の純額	4,201	2,892

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	5.7
住民税均等割等	1.7	2.6
試験研究費控除	1.3	1.6
評価性引当額	3.4	7.8
寄付金損金不算入額	1.0	0.1
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	37.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	1,011,281	6,901
		小野薬品工業(株)	1,174,750	3,869
		(株)帝国ホテル	1,081,800	2,330
		三井不動産(株)	680,900	1,757
		キヤノン(株)	451,137	1,738
		東海旅客鉄道(株)	75,600	1,521
		(株)近鉄百貨店	266,637	1,022
		J・フロントリテイリング(株)	500,000	904
		近鉄グループホールディングス(株)	160,752	666
		星光ビル管理(株)	350,000	576
		京浜急行電鉄(株)	277,752	513
		日本電設工業(株)	201,500	424
		大日本印刷(株)	186,157	409
		日本空港ビルデング(株)	100,000	406
		東邦瓦斯(株)	110,250	360
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	106,585	357
		東日本旅客鉄道(株)	36,000	355
		(株)レノバ	160,000	353
		アズビル(株)	70,000	346
		三井倉庫ホールディングス(株)	1,000,000	338
		三井生命保険(株)	10	334
		(株)高島屋	320,928	327
		(株)大分銀行	80,671	316
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	310
		大星ビル管理(株)	18,190	296
		大和ハウス工業(株)	70,000	287
		日本電気(株)	93,637	280
		三井造船(株)(注)	160,212	277
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	199
		ラサ商事(株)	200,000	180
		アサヒグループホールディングス(株)	30,000	170
		新晃工業(株)	100,200	167
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,483	139
		日野自動車(株)	100,000	136
		(株)紀陽銀行	74,218	125
		サンワテクノス(株)	66,000	124
		凸版印刷(株)	142,361	124
		東京テアトル(株)	83,000	118
		(株)百十四銀行	325,496	117
		関西国際空港土地保有(株)	2,260	113
(株)廣貫堂	200,000	100		
(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90		
パナソニック(株)	57,055	86		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,700	84		
その他(81銘柄)	820,222	1,192		
		計	11,556,344	31,055

(注) 三井造船(株)は、2018年4月1日付で持株会社体制に移行し、(株)三井E & Sホールディングスに商号を変更しております。

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー) 東京センチュリーリース(株)	1,000	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)りそな銀行第6回無担保社債(劣後特約付)	100	101
計			1,100	1,101

【その他】

銘柄			投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(リース債権信託受益権) 三菱UFJリース(株)	1,000	1,000
		(合同運用指定金銭信託) スタートラスト	1,000	1,000
		(合同運用指定金銭信託) J-HOPEグラン	500	500
		(合同運用指定金銭信託) Regista	400	400
		(合同運用指定金銭信託) Regista	300	300
計			3,200	3,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,891	1,168	3,327 (33)	34,732	30,156	444	4,576
構築物	2,455	65	432 (55)	2,087	1,984	16	102
機械及び装置	1,177	5	851 (5)	330	317	7	12
車両運搬具	51	5	14 (5)	42	38	4	3
工具、器具及び備品	1,786	71	355 (1)	1,501	1,170	69	330
土地	3,958		248 (188)	3,709			3,709
リース資産	402	31	33	400	199	77	200
建設仮勘定	21	3,280	1,855	1,446			1,446
有形固定資産計	46,743	4,627	7,120 (289)	44,251	33,867	619	10,383
無形固定資産							
借地権	42			42			42
リース資産	179			179	132	55	46
その他	630 [514]	432	105 (1)	957 [506]	287	87	670
無形固定資産計	853	432	105 (1)	1,180	420	143	760
長期前払費用	564 [16]	248	124	688 [16]	15	0	672

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の「当期減少額」欄()内書きは減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期首残高及び当期末残高欄[]内書きは償却対象資産であります。
3 「当期減少額」の主な内訳は次のとおりであります。
建物：主に大和地区再開発計画（STeP計画）の進捗に伴う既存設備の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	968	1,287	1	37	2,216
賞与引当金	1,880	2,224	1,880		2,224
役員賞与引当金	84	104	84		104
完成工事補償引当金	409	481	131	267	492
工事損失引当金	958	769	408	270	1,049
役員退職慰労引当金	58		5		52

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等によるものであります。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。
3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失の発生見込みが解消されたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。(ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年6月27日提出
(2)	内部統制報告書			2017年6月27日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第94期第1四半期	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2017年8月10日提出
		第94期第2四半期	(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	2017年11月13日提出
		第94期第3四半期	(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年2月13日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			2017年6月29日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。			2017年9月26日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。			2018年5月8日提出
(5)	自己株券買付 状況報告書			2017年7月14日提出
				2017年8月10日提出
				2017年9月13日提出
				2017年10月13日提出
				2017年11月13日提出
				2017年12月11日提出
				2018年1月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三機工業株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。